

2022年3月期 第1四半期 決算ハイライト



リソナホールディングス

2021年7月30日

2022年3月期第1四半期 決算の概要

■ 親会社株主に帰属する四半期純利益：342億円

- 前同比+124億円 (+56.8%)
- 通期目標*1比進捗率 23.6%

■ 実質業務純益：451億円 前同比△65億円 (△12.7%)

- 業務粗利益：1,489億円 前同比△56億円 (△3.6%)

- 国内預貸金利益：前同比+7億円
貸出金平残：同 +4.79%、貸出金利回り：同 △3bps
(政府等向け貸出除き) 同 +2.78%、同 △1bps

貸出金残高、利回りともに計画比インライン

- フィー収益：前同比+66億円、フィー収益比率：33.9%

資産形成サポート、決済関連が牽引

- 債券関係損益(先物込)：前同比△160億円

- 経費：△1,038億円 前同比△7億円 (費用増加)

計画比インライン、KMFGは経費削減を継続

■ 与信費用：△71億円 前同比+87億円 (費用減少)

前同比改善、年間目標比費消率16.3%

■ 自己株式の取得・消却

- KMFG完全子会社化に伴うEPS希薄化影響中立化を目的とした自己株式取得が完了(6/11、88百万株/409億円)
⇒8/10 消却予定

■ サステナビリティ長期目標設定

HD連結(億円)	2022/3期 1Q (a)	前同比		通期目標*1 比進捗率 (d)
		(b)	増減率 (c)	
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (1)	342	+124	+56.8%	23.6%
1株当たり四半期純利益(EPS、円) (2)	13.88	+4.39	+46.2%	
1株当たり純資産(BPS、円) (3)	1,034.69	+93.15	+9.8%	
業務粗利益 (4)	1,489	△56	△3.6%	
資金利益 (5)	1,037	+37		
うち国内預貸金利益*2 (6)	848	+7		
フィー収益 (7)	506	+66		
フィー収益比率 (8)	33.9%	+5.5%		
信託報酬 (9)	49	+4		
役務取引等利益 (10)	456	+62		
その他業務粗利益 (11)	△54	△161		
うち債券関係損益(先物込) (12)	△82	△160		
経費(除く銀行臨時処理分) (13)	△1,038	△7	△0.7%	
経費率 (14)	69.7%	+3.0%		
実質業務純益 (15)	451	△65	△12.7%	
株式等関係損益(先物込) (16)	139	+148		
与信費用 (17)	△71	+87		
その他の臨時・特別損益 (18)	△28	△0		
税金等調整前 四半期純利益 (19)	490	+170	+53.1%	
法人税等合計 (20)	△148	△59		
非支配株主に帰属する 四半期純利益 (21)	△0	+12		

*1. 2022/3期 通期業績目標1,450億円 *2. 国内預貸金利益：銀行合算、銀行勘定(譲渡性預金を含む)

*3. 利益にマイナスの場合は「△」を付して表示

コロナ禍におけるビジネスの状況

■ コロナ禍において社会インフラとしての使命を発揮

地域 ・ お客さま	✓ フルラインの業務継続	従業員	✓ 多様な働き方の促進（リモートの活用等）
	✓ 非対面チャネルの拡充（グループアプリ等）		✓ ワクチン職域接種開始（2021年7月～）
	✓ 変化するお客さまのこまりごとに対応	社会	✓ 本業と社会貢献活動を通じ地域社会に貢献

■ 変化するお客さまのこまりごとに対し、「りそな」ならではの価値をご提供

’22/3期 1Q：貸出金残高、利回りともに計画比インラインの進捗
 フィー収益は前同比+15.2%、投資信託、ファンドラップ、決済関連が牽引
 与信費用は個引新規発生が低水準であり、年間目標比費消率16.3%の進捗

お客さまのこまりごとの変化

- 資金繰りの安定化
財務基盤強化
- 生活様式の変化
デジタルの加速
- 備えに対する意識の高まり
将来設計の見直し

主要ビジネスの状況(1Q)

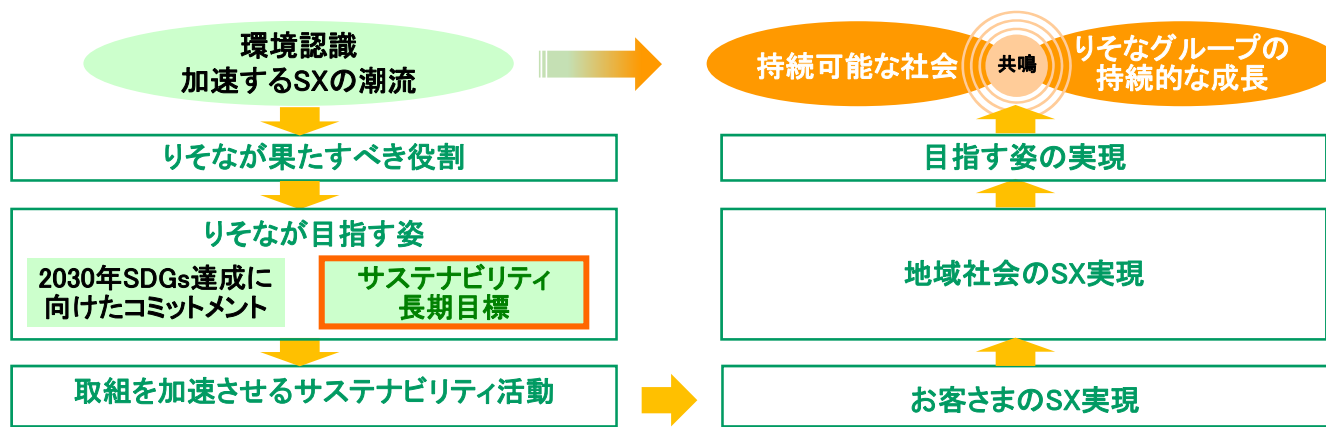
- 法人向け貸出・資本サポート
 - コロナ関連融資 累計実行額*1：4.0兆円
 - 資本支援ファンド等を活用した成長・再生支援
- 非対面・キャッシュレス
 - グループアプリDL数：400万DL（前同比+139万）
 - デビットカード発行枚数：255万枚（前同比+43万）
- 資産形成サポート
 - FW残高(法人込*2)：6,083億円（前同比+45.7%）
 - iDeCo加入者：14.0万人（前同比+15.1%）
- 資産・事業承継
 - 承継信託新規利用件数：1,828件（前同比 2.2倍）

*1. グループ4行報告ベース(’20.3.10～’21.6.30迄累計) *2. グループ外を含む

持続可能な社会の実現に向けて

リテールのお客さまのSX*1に最も貢献する金融サービス企業を目指して

■ リそなグループのSX全体像



■ サステナビリティ長期目標

2021年6月策定

1. リテール・トランジション ・ファイナンス

累計取扱高 10兆円
(2021～2030年度)

対象とするファイナンス：
リテールのお客さまの意識・行動
のトランジションに向けて、現
在地からの着実な前進に資する
ファイナンス*2

2. カーボンニュートラル

CO2排出量 実質ゼロ
(～2030年度、SCOPE1,2)

自社調達電力の再エネ化を積極
推進し、当グループのエネルギー
使用に伴うCO2排出量を
2030年度までに実質ゼロを目指す

3. 女性登用・活躍推進 拡大

現状+10%以上
(～2030年度)

女性役員比率*3 30%以上
女性経営職階比率*4 20%以上
女性ライン管理職比率*4 40%以上

*1. サステナビリティ・トランスフォーメーション *2. 再エネ関連事業等のグリーンプロジェクト、第三者認証を伴う大企業向けファイナンスも含む
*3. HD *4. グループ6社(HD、RB、SR、KMFG、KMB、MB)の合算

2022年3月期第1四半期 損益内訳

(億円)	HD連結		銀行合算		りそな銀行		埼玉りそな銀行		KMFG銀行合算		連単差 (a)-(c)	
	(a)	前同比 (b)	(c)	前同比 (d)	(e)	前同比 (f)	(g)	前同比 (h)	(i)	前同比 (j)		
業務粗利益 (1)	1,489	△56	1,346	△63	717	△95	288	+2	340	+29	143	
資金利益 (2)	1,037	+37	1,019	+36	547	+34	212	+6	258	△5	18	
うち国内預貸金利益 (3)			848	+7	436	+9	173	△1	237	△1		
うち投資信託解約損益 (4)	1	△15	1	△10	*1	—	0	△6	0	△8	0	
フィー収益 (5)	506	+66	384	+60	238	+22	78	+7	67	+30	121	
フィー収益比率 (6)	33.9%	+5.5%	28.5%	+5.5%	33.1%	+6.6%	27.2%	+2.3%	19.9%	+7.9%		
信託報酬 (7)	49	+4	49	+4	49	+4	0	+0	—	—	△0	
役務取引等利益 (8)	456	+62	335	+55	188	+17	78	+7	67	+30	121	
その他業務粗利益 (9)	△54	△161	△57	△160	△68	△152	△2	△11	13	+3	3	
うち債券関係損益(先物込) (10)	△82	△160	△82	△160	*1	△86	△152	△11	8	+4	0	
経費(除く銀行臨時処理分) (11)	△1,038	△7	△973	△4	△525	△9	△191	△4	*2	△256	+10	△65
経費率 (12)	69.7%	+3.0%	72.2%	+3.5%	73.1%	+9.7%	66.2%	+1.1%	75.4%	△10.4%		
実質業務純益 (13)	451	△65	373	△67	192	△104	97	△2	83	+39	78	
コア業務純益(除く投資信託解約損益) ^{*3} (14)			439	+80	266	+23	99	+13	73	+43		
株式等関係損益(先物込) (15)	139	+148	136	+129	110	+128	23	+11	2	△10	2	
与信費用 (16)	△71	+87	△68	+75	△62	+51	2	+10	△8	+13	△3	
その他の臨時・特別損益 (17)	△28	△0	△25	△0	△13	+3	△3	+4	△7	△9	△2	
税引前(税金等調整前)四半期純利益 (18)	490	+170	416	+136	226	+78	119	+23	70	+33	74	
法人税等合計 (19)	△148	△59	△123	△47	△67	△28	△34	△6	△21	△11		
非支配株主に帰属する四半期純利益 (20)	△0	+12										
(親会社株主に帰属する)四半期純利益 (21)	342	+124	293	+88	159	+49	84	+16	48	+22		

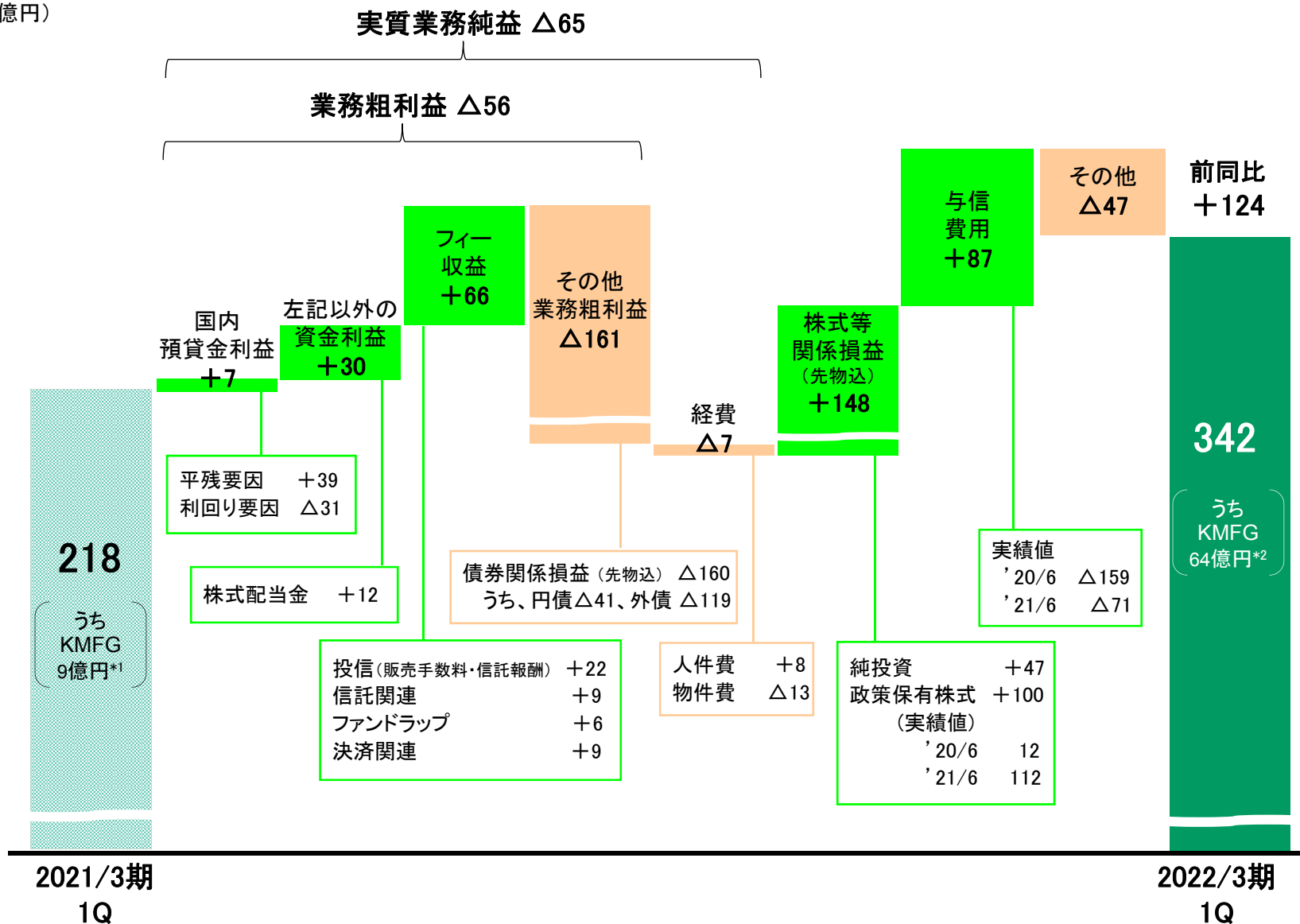
*1. 投資信託解約損益は、投資信託分配金と通算してマイナスとなるため、当該金額を債券関係損益に計上
(投信解約損益△59億円、投信分配金+6億円 → ネット△53億円)

*2. KMBの旧びわこ銀行のれん償却額(△1億円)を除く *3. 実質業務純益 - 投資信託解約損益 - 債券関係損益(現物)

親会社株主に帰属する四半期純利益の前同比増減要因

HD連結

(億円)



*1. KMFG連結四半期純利益 $\times 51.2\%$ *2. KMFG連結四半期純利益 $\times 100\%$

貸出金・預金の平残・利回り(国内)

銀行合算

貸出金・預金の平残、利回り、利回り差

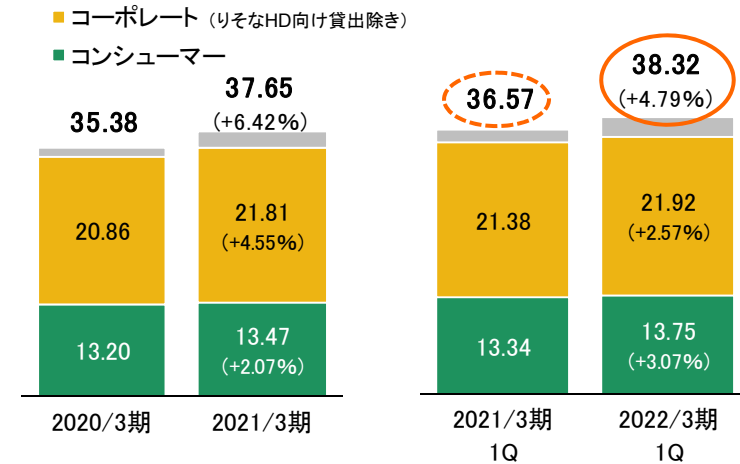
- '22/3期1Q(前同比)：貸出金平残+4.79%、利回り△3bps
(政府等向け貸出除き)貸出金平残+2.78%、利回り△1bps
⇒ '22/3期(計画) 同+2.13%、 同△3bps

平残：兆円 収益・費用：億円		1Q		2022/3期	
		実績 (a)	前同比*3 (b)	計画 (c)	前期比*3 (d)
貸出金	平残 (1)	38.32	+4.79%	38.55	+2.39%
	利回り (2)	0.90%	△0.03%	0.88%	△0.03%
	収益 (3)	860	+5	3,413	△44
コーポレート部門*1 (りそなHD向け貸出除)	平残 (4)	21.92	+2.57%	22.16	+1.60%
	利回り (5)	0.83%	+0.01%	0.81%	△0.01%
一般貸出	平残 (6)	18.48	+3.99%	18.75	+2.67%
	利回り (7)	0.78%	+0.02%	0.76%	△0.01%
コンシューマー部門*2	平残 (8)	13.75	+3.07%	13.84	+2.74%
	利回り (9)	1.13%	△0.07%	1.12%	△0.05%
預金+NCD	平残 (10)	58.73	+7.65%	56.99	+1.69%
	利回り (11)	0.00%	△0.00%	0.00%	△0.00%
	費用 (12)	△12	+1	△47	+7
預貸金	利回り差 (13)	0.89%	△0.03%	0.87%	△0.03%
	利益 (14)	848	+7	3,365	△37

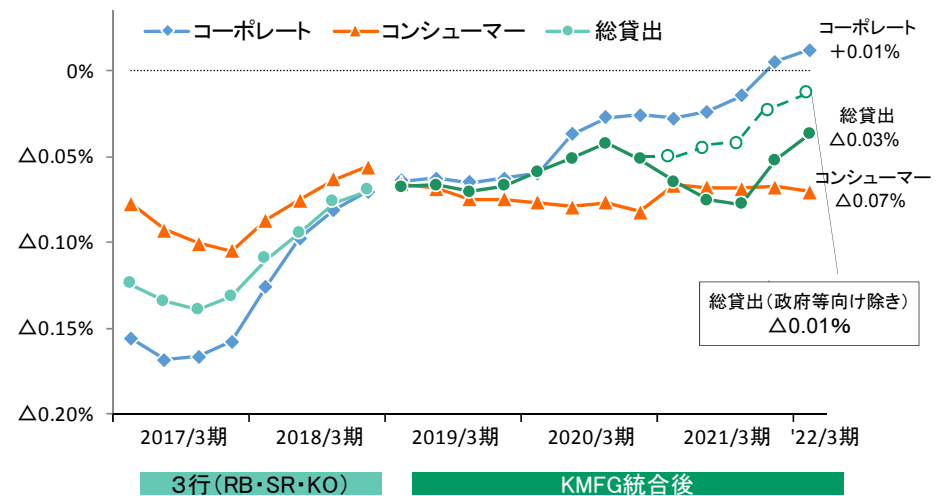
*1. 社内管理計数、コーポレート部門：一般貸出 + アパートマンションローン
*2. 社内管理計数、コンシューマー部門：自己居住用住宅ローン + 消費性ローン
*3. 平残は増減率

貸出金平残、利回り推移

【貸出金平残(兆円)】()内は前同比増減率



【貸出金利回り Q毎前同比(%)】



貸出金・預金末残

銀行合算

貸出金末残

預金末残

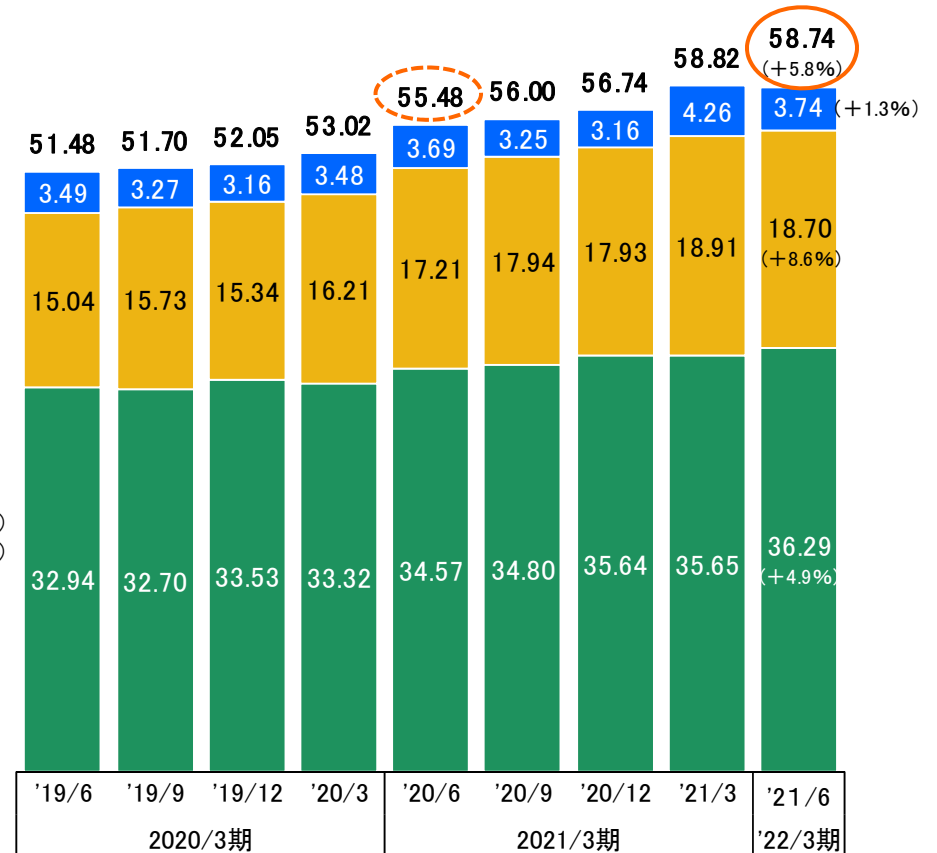
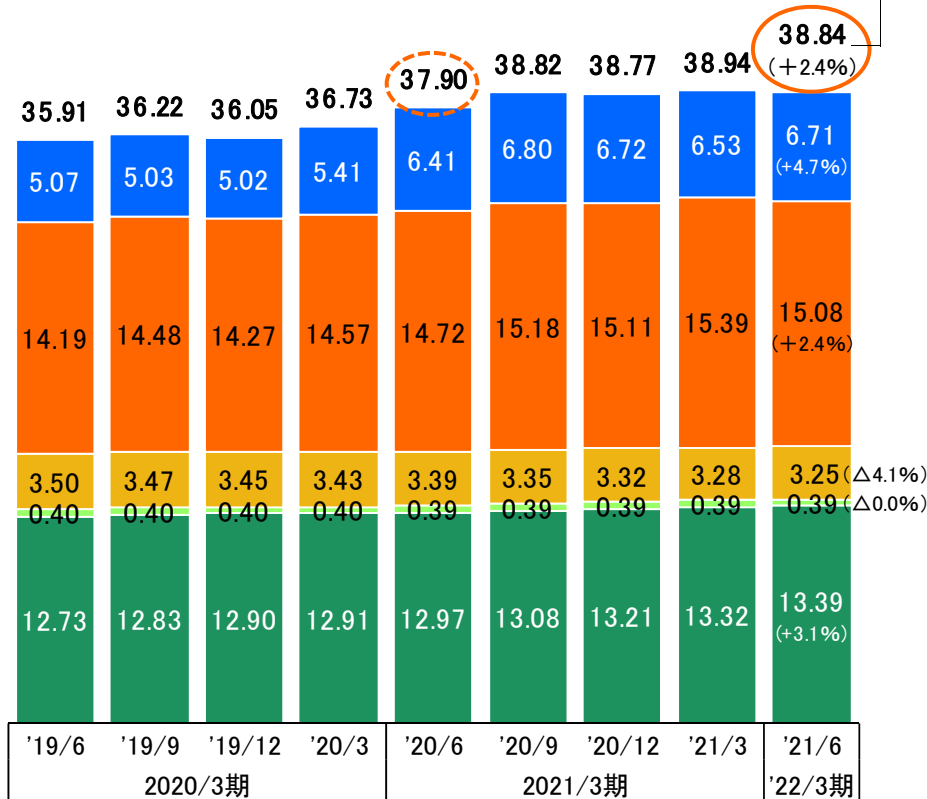
兆円、()内は
前同比増減率

兆円、()内は
前同比増減率

- コーポレート部門(大企業・その他)
- コーポレート部門(中小企業)
- コーポレート部門(アパートマンションローン)
- コンシューマー部門(消費性ローン)
- コンシューマー部門(自己居住用住宅ローン)

- その他
- 法人
- 個人

うち政府等(1.42兆円)
除き+1.4%



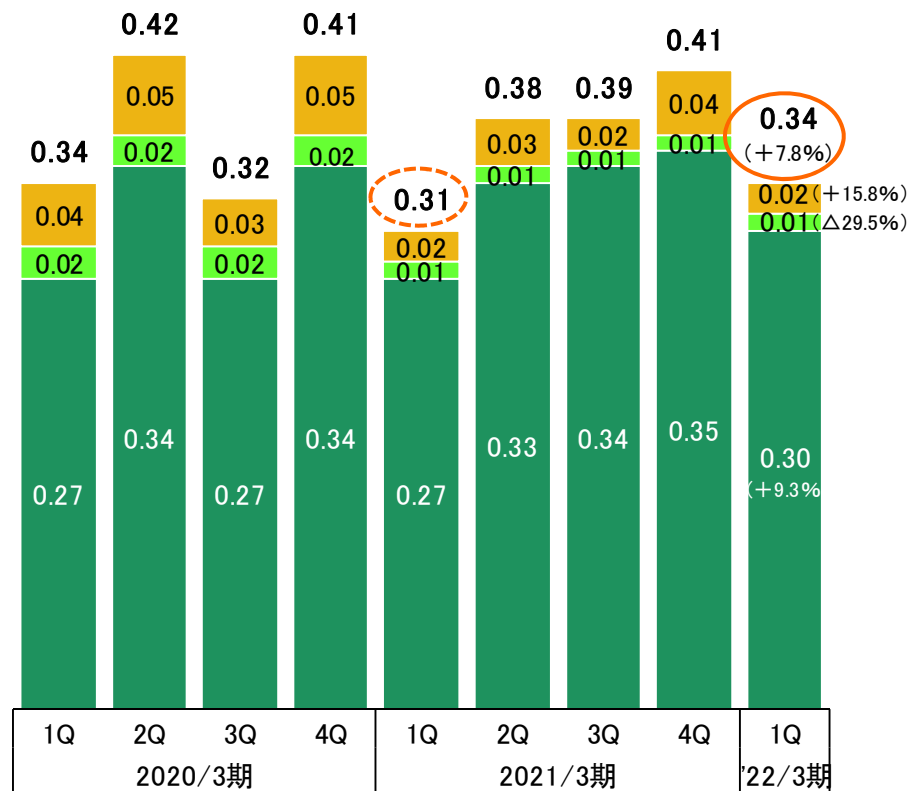
住宅ローンビジネス

銀行合算

住宅ローン実行額

兆円、()内は
前同比増減率

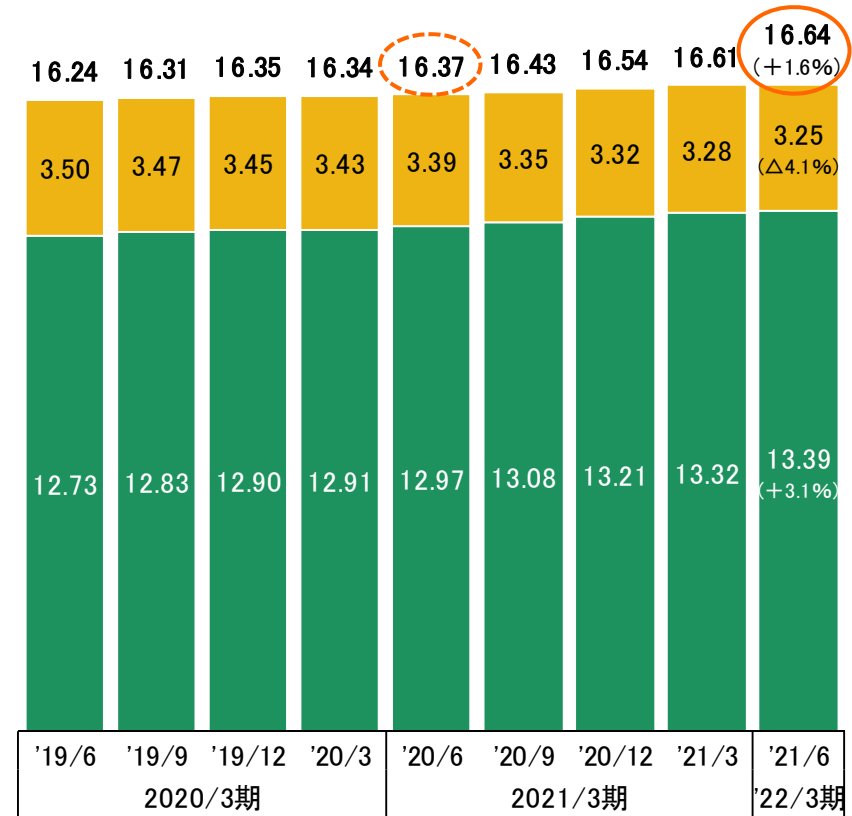
- アパートマンションローン
- フラット35
- 自己居住用住宅ローン



住宅ローン末残

兆円、()内は
前同比増減率

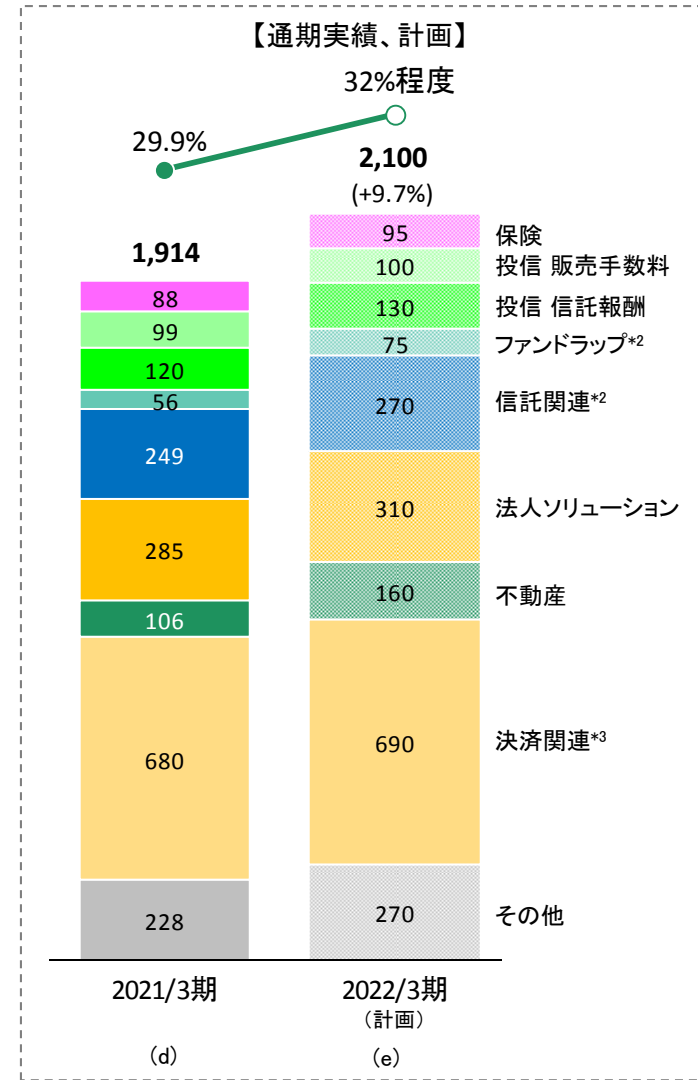
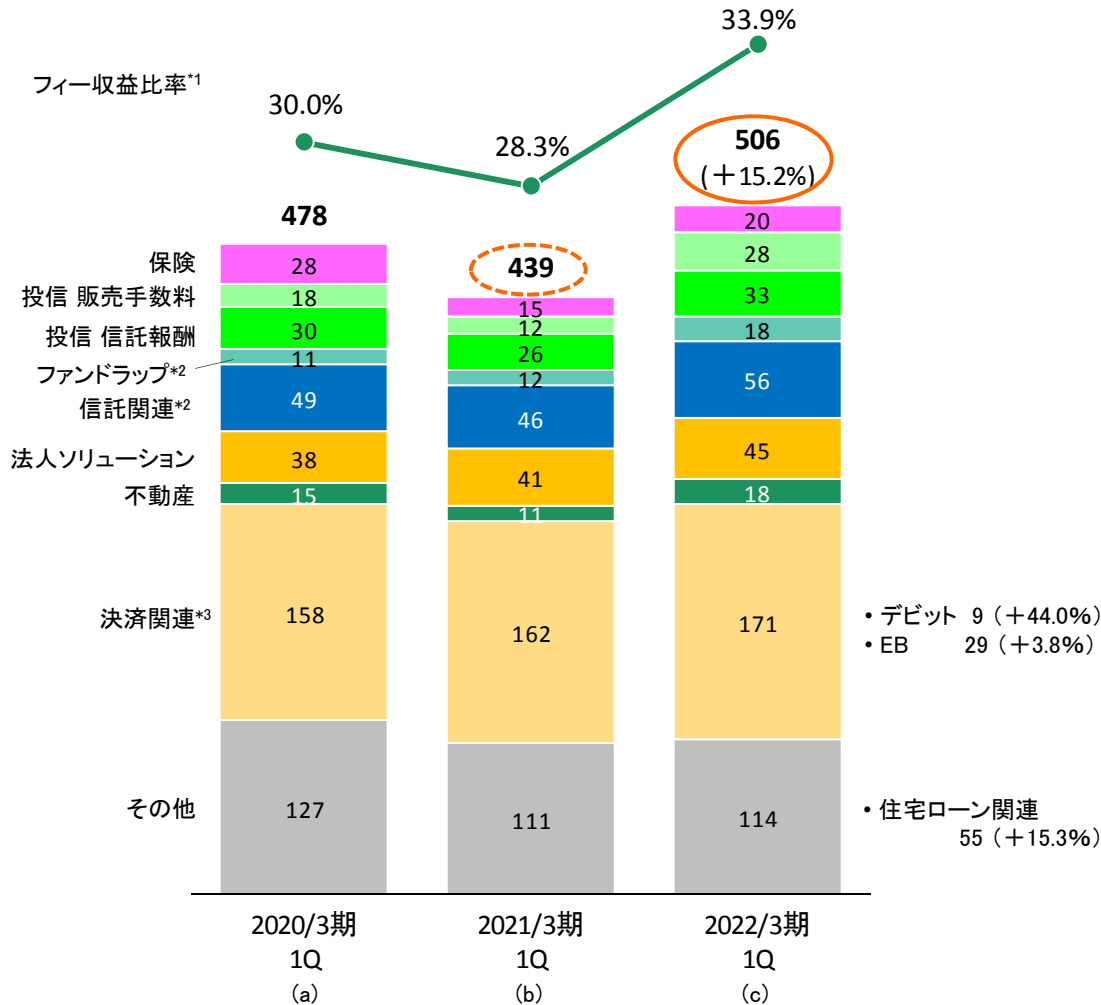
- アパートマンションローン
- 自己居住用住宅ローン



フィー収益

- フィー収益比率*1: 33.9% (前同比+5.5%)
- 連結フィー収益は前同比+15.2%、投資信託、ファンドラップ、決済関連が牽引

億円、()内は前同比増減率

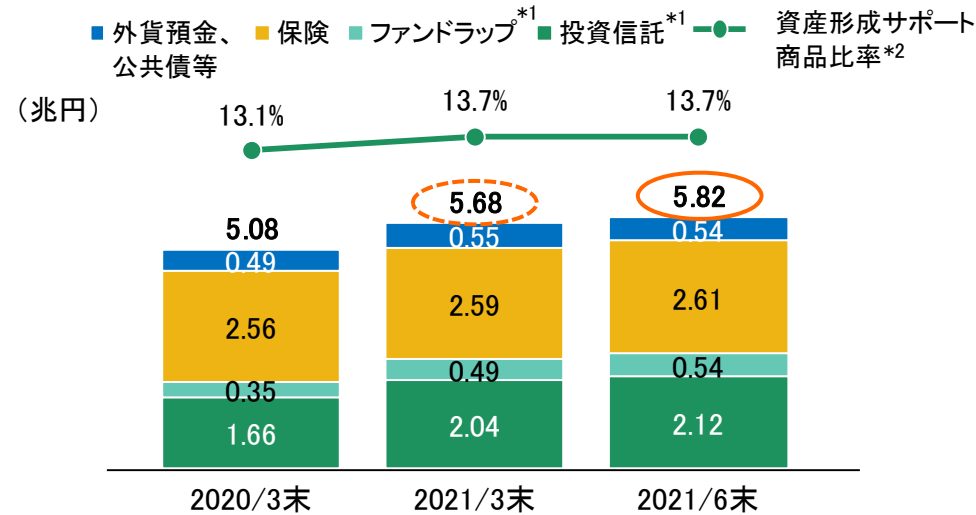


*1. (役務取引等利益+信託報酬)／業務粗利益 *2. リそなアセットマネジメントの役務利益を含む
 *3. 内為、口振、EB、VISAデビットおよびりそな決済サービス、りそなカードの役務利益

主要なフィービジネス(1) (資産形成サポートビジネス)

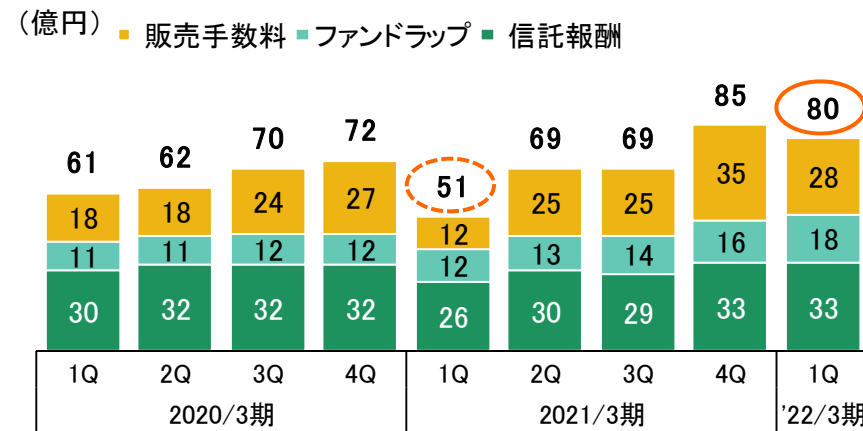
HD連結

個人向け資産形成サポート商品残高

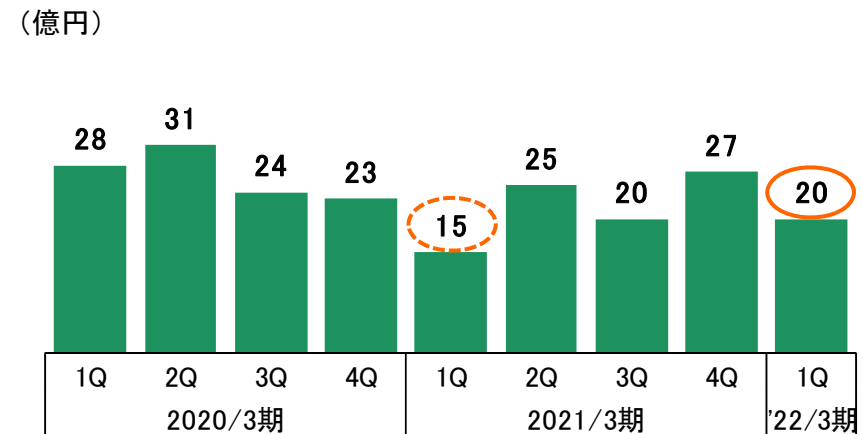


- FW(ファンドラップ)残高*1: '21/6末 6,083億円 (法人込*3)
- 投資信託・FWの増減: '22/3期1Q 約+1,300億円
 - うち純流入額(販売-解約-償還): 約+470億円
- 投信・FW、保険利用先数: '21/6末 94.7万先
 - うちNISA口座数*4: 39.6万口座(前同比+7.4%)
- iDeCo加入者数*5: '21/6末 14.0万先(前同比+15.1%)

投資信託・ファンドラップ収益



保険収益



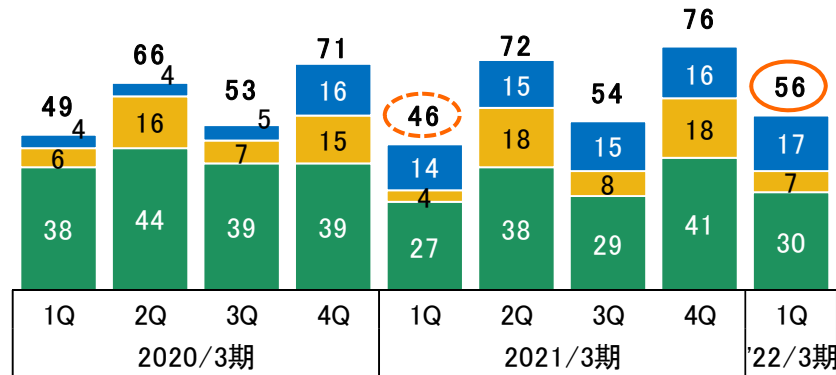
*1. 時価ベース残高 *2. 個人向け資産形成サポート商品残高/(個人向け資産形成サポート商品残高+個人預金(円貨))
 *3. グループ外を含む *4. NISA、ジュニアNISA、積立NISA *5. iDeCo加入者+運用指図者

主要なフィージネス(2) (信託・法人ソリューション・不動産)

HD連結

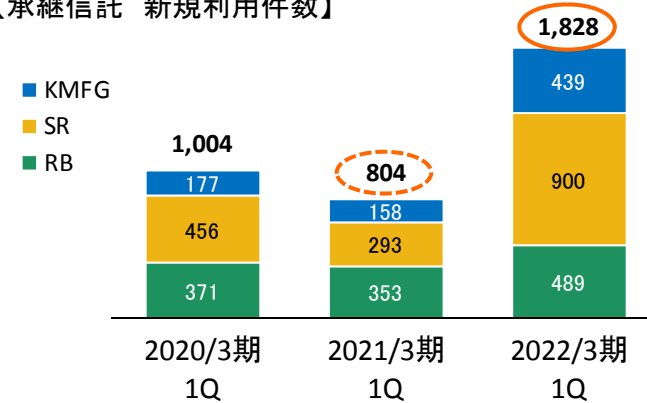
信託業務関連収益

(億円) ■ リソナアセットマネジメント ■ 承継信託 ■ 年金・証券信託



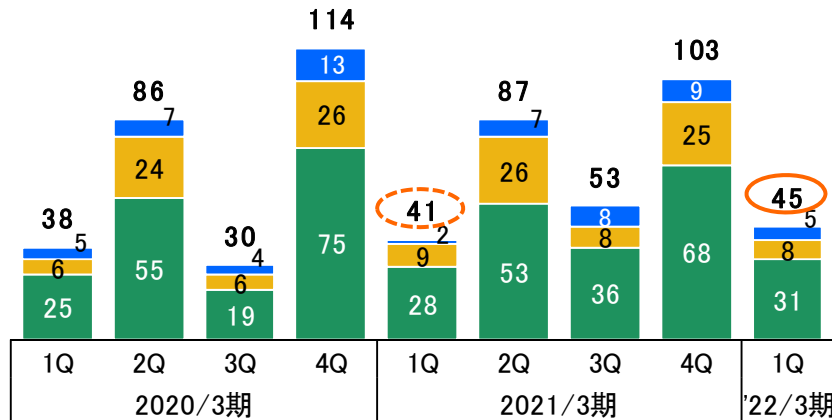
■ 信託機能のグループ展開を通じた収益機会の拡大

【承継信託 新規利用件数】



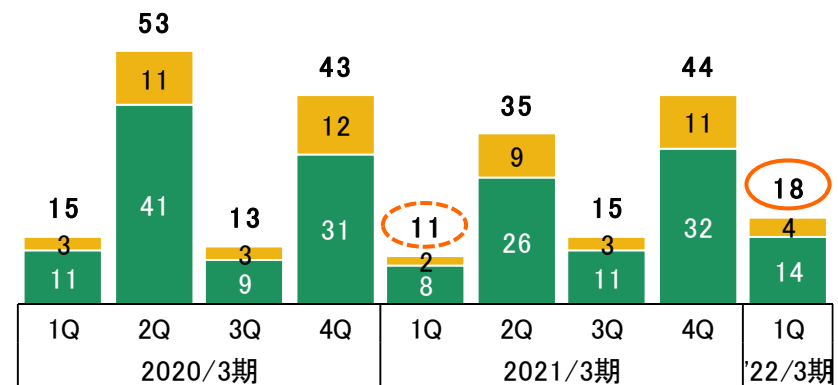
法人ソリューション収益

(億円) ■ M&A ■ 私募債 ■ コミット／シローン／コベナンツ



不動産業務収益*1

(億円) ■ 法人 ■ 個人



*1. 不動産ファンド出資関連収益除く

与信費用、不良債権

HD連結・銀行合算

与信費用

(億円)	2020/3期 (a)	2021/3期		2022/3期	
		1Q (b)	(c)	1Q (d)	計画 (e)
HD連結 (1)	△229	△159	△574	△71	△440
銀行合算 (2)	△188	△143	△523	△68	△370
一般貸倒引当金 (3)	△47	△43	△159	△42	
個別貸倒引当金等 (4)	△140	△100	△363	△26	
新規発生 (5)	△271	△110	△450	△52	
回収・上方遷移等 (6)	131	10	87	26	
連単差 (7)	△41	△16	△51	△3	△70
うち、住宅ローン保証 (8)	△23	△10	△5	4	
うち、リそなカード (9)	△21	△4	△15	△4	
＜与信費用比率＞ (bps)					
HD連結*1 (10)	△6.2	△17.0	△15.0	△7.3	△11.0
銀行合算*2 (11)	△5.0	△15.0	△13.4	△6.8	△9.1

*正の値は戻入を表す

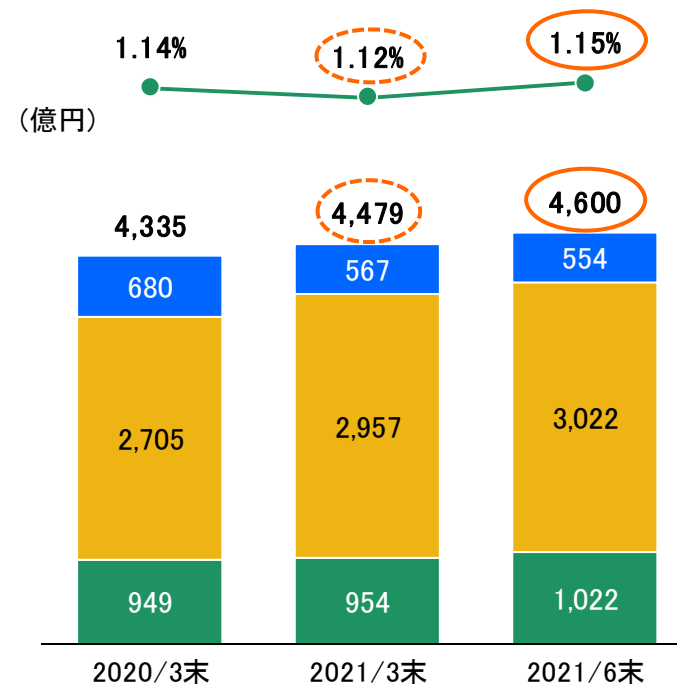
*1. HD連結与信費用 / (連結貸出金 + 連結支払承諾見返末残) (期首・期末平均)

*2. 銀行合算与信費用 / 金融再生法基準与信残高 (期首・期末平均)

不良債権残高・比率(銀行合算)

(金融再生法基準)

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
- 危険債権
- 要管理債権
- 不良債権比率



有価証券*1

(億円)		2020/3末	2021/3末	2021/6末	評価差額
		(a)	(b)	(c)	(d)
その他有価証券	(1)	30,557	44,807	46,699	6,621
株式	(2)	3,369	3,252	3,198	6,746
債券	(3)	17,228	25,864	27,124	△ 56
国債	(4)	4,596	9,257	9,923	△ 94
(デュレーション)	(5)	14.8年	13.1年	12.7年	-
(BPV)	(6)	△6.8	△12.1	△13.1	-
地方債・社債	(7)	12,631	16,606	17,201	37
その他	(8)	9,959	15,690	16,375	△ 69
外国債券	(9)	5,541	9,048	9,970	△ 148
(デュレーション)	(10)	2.4年	6.3年	5.8年	-
(BPV)	(11)	△0.0	△5.1	△4.5	-
国内投資信託	(12)	4,350	6,584	6,343	52
(評価差額)	(13)	4,207	6,153	6,621	
満期保有債券	(14)	19,684	19,422	24,407	179
国債	(15)	11,442	10,356	14,234	114
(評価差額)	(16)	281	115	179	

- 3資産の評価差額 (4)+(9)+(12)
'20/3末 △69 ⇒ '21/3末 △451 ⇒ '21/6末 △190 (億円)

■ CLO: ゼロ

*1. 取得原価、時価のある有価証券 *2. その他有価証券評価差額金除き

政策保有株式

■ 2021/6期(実績)

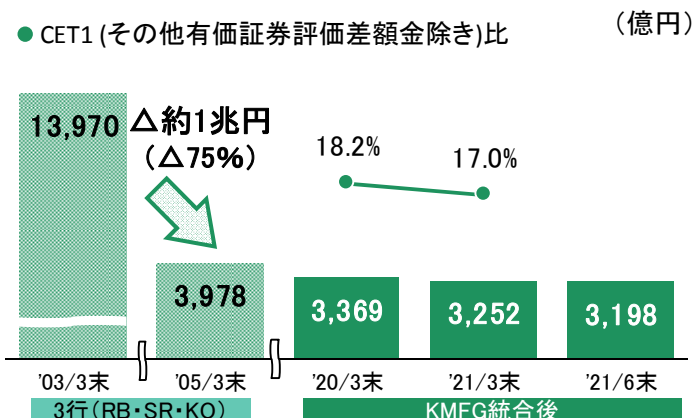
削減額(上場分・取得原価): 53億円、売却益等(同): 110億円
(HD連結ベース: 112億円)

損益分岐点株価(日経平均ベース): 9,000円程度

■ 政策保有株式に関する方針の概要

- 公的資金による資本増強以降、残高圧縮に取り組み、価格変動リスクを低減。今後も「残高縮減」が基本方針
- 保有の妥当性は中長期的な取引展望の実現可能性を含むリスク・リターンの検証により判断
保有の妥当性が認められる場合も市場環境や経営・財務戦略を考慮し売却する場合あり
 - '20/3末からの3年間で「300億円程度」を削減
 - 普通株式等Tier1*2対比「15%程度」に削減

【政策保有株式残高】



(ご参考)2022年3月期 業績目標 (2021年5月公表)

HD連結・銀行合算

HD連結

(億円)		通期目標	
		通期目標	前期比
親会社株主に帰属する当期純利益	(1)	1,450	+206
KMFG連結	(2)	150	+92
その他連単差	(3)	150	+19

*1

1株当たり普通配当

		1株当たり配当金	前期比
普通配当(年間予想)	(4)	21.0円	-
うち中間配当	(5)	10.5円	-

銀行合算/各社単体

(億円)		銀行合算	
		通期目標	前期比
業務粗利益	(6)	5,990	+160
経費	(7)	△3,970	△61
実質業務純益	(8)	2,020	+99
株式等関係損益(先物込)	(9)	305	△104
与信費用	(10)	△370	+153
税引前当期純利益	(11)	1,815	+182
当期純利益	(12)	1,275	+122

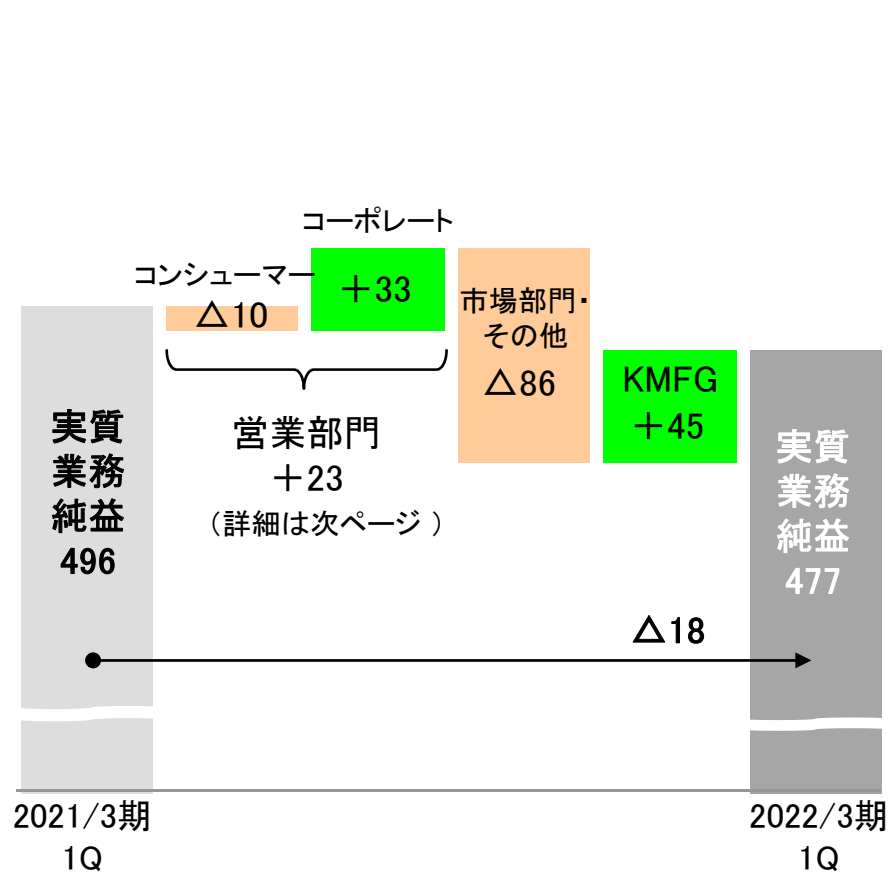
りそな銀行		埼玉りそな銀行		KMFG 銀行合算	
通期目標	前期比	通期目標	前期比	通期目標	前期比
3,470	+77	1,140	+35	1,380	+50
△2,130	△32	△775	△24	△1,065	△6
1,340	+45	365	+11	315	+44
260	+32	35	△114	10	△21
△220	+103	△65	+25	△85	+23
1,340	+225	290	△85	185	+42
945	+153	205	△58	125	+28

*1. 2022/3期は完全子会社化に伴いKMFG連結純利益の100%をHD連結純利益に取り込み

(ご参考)事業部門別の損益概要

(億円)		2022/3期 1Q	前同比
営業部門	業務粗利益 (1)	1,108	+41
	経費 (2)	△765	△17
	実質業務純益 (3)	343	+23
コンシューマー	業務粗利益 (4)	498	△1
	経費 (5)	△415	△8
	実質業務純益 (6)	82	△10
コーポレート	業務粗利益 (7)	609	+43
	経費 (8)	△349	△9
	実質業務純益 (9)	260	+33
市場部門・その他	業務粗利益 (10)	41	△84
	経費 (11)	△7	△1
	実質業務純益 (12)	35	△86
KMFG	業務粗利益 (13)	366	+33
	経費 (14)	△266	+11
	実質業務純益 (15)	99	+45
合計	業務粗利益 (16)	1,516	△9
	経費 (17)	△1,038	△8
	実質業務純益 (18)	477	△18

(億円)



管理会計における計数の定義

1. 「営業部門」、「市場部門・その他」はKMFG連結子会社を除くHD連結子会社の計数
2. 「市場部門」の業務粗利益には株式等関係損益の一部を、「その他」には経営管理部門の計数等を含む

(ご参考) 営業部門の損益概要

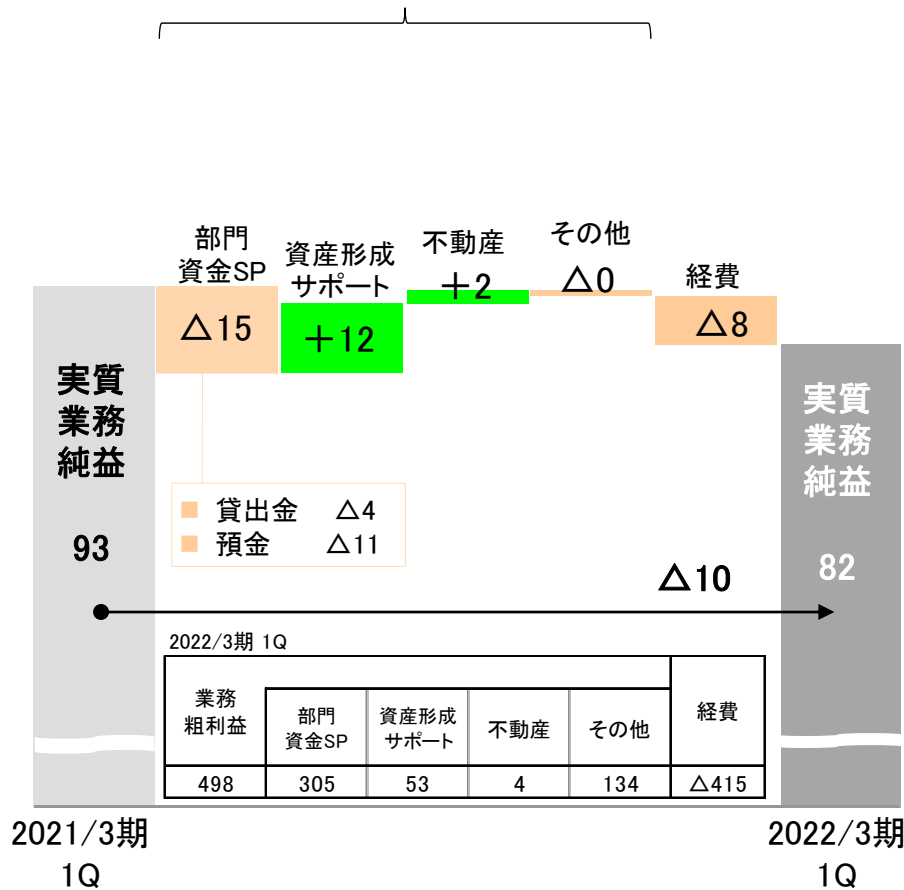
HD連結 (KMFG連結除)

コンシューマー部門

- 実質業務純益は前同比△10億円の減益

(億円)

業務粗利益 △1

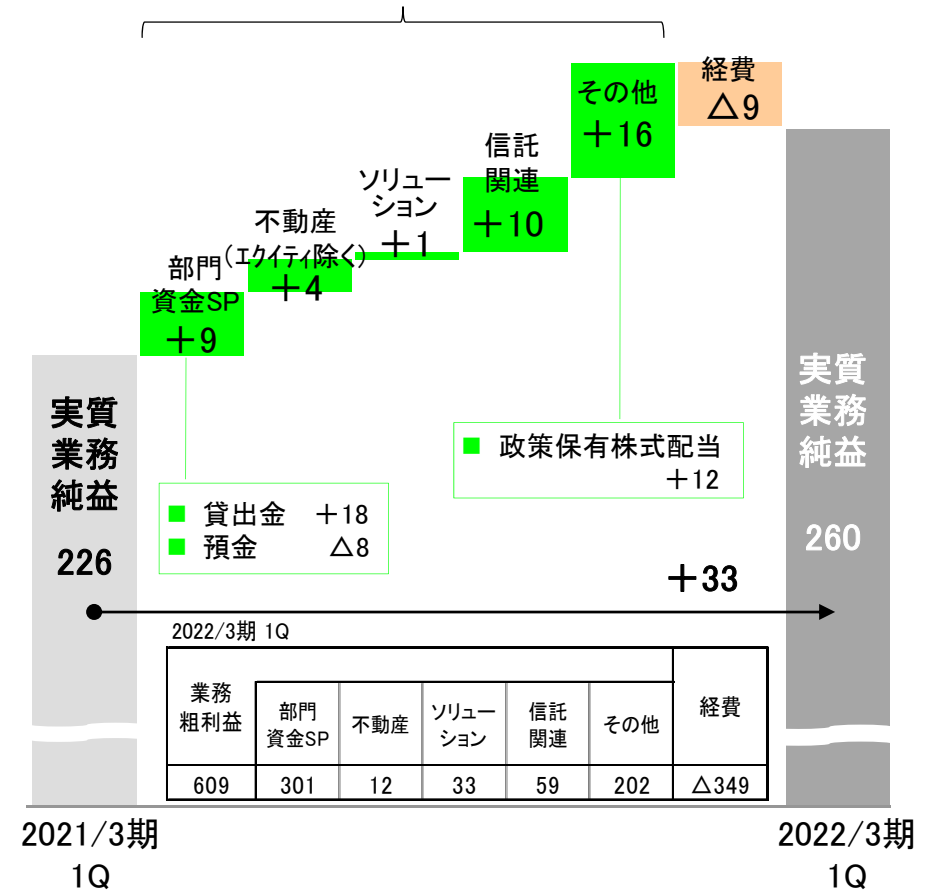


コーポレート部門

- 実質業務純益は前同比+33億円の増益

(億円)

業務粗利益 +43



- 本資料における表記の定義は下記の通りです。

[HD] リそなホールディングス、[RB] リそな銀行、[SR] 埼玉りそな銀行、
[KMFG] 関西みらいフィナンシャルグループ、[KMB] 関西みらい銀行※、[MB] みなと銀行
※[KU] 関西アーバン銀行 と [KO] 近畿大阪銀行 が2019年4月1日に合併

利益にマイナスの場合は「△」を付して表示
計数には社内管理計数を含む

本資料中の、将来に関する記述(将来情報)は、次のような要因により重要な変動を受ける可能性があります。

具体的には、本邦における株価水準の変動、政府や中央銀行の方針、法令、実務慣行および解釈に係る変更、新たな企業倒産の発生、日本および海外の経済環境の変動、並びにりそなグループのコントロールの及ばない要因などです。

本資料に記載された将来情報は、将来の業績その他の動向について保証するものではなく、また実際の結果と比べて違いが生じる可能性があることにご留意下さい。